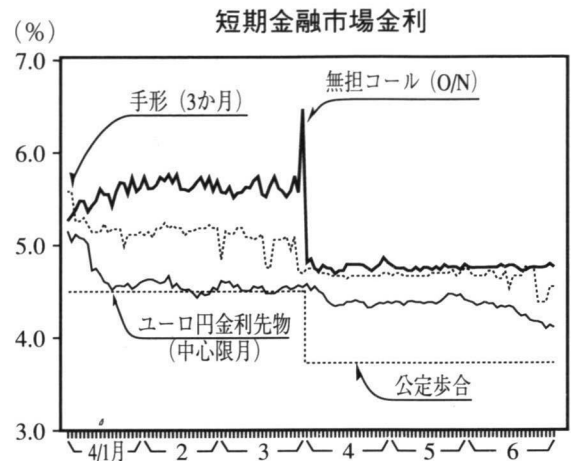


金 融 市 場 動 向 (平成4年6月)

1. 短期金融市場

6月中のオーバーナイト・レート（無担コール）は、概ね横ばいで推移した。一方、タム物レートは、中旬から下旬にかけて低下。この間、ユーロ円金利先物（金利ベース）は、月中を通じて低下傾向をたどった（なお2日に限月交代＜中心限月：9月限→12月限＞）。

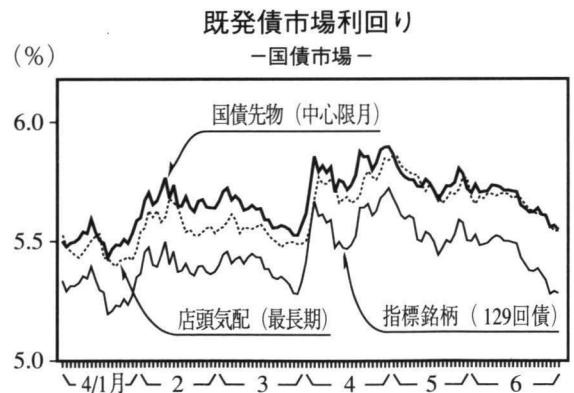
コール・プロパー手形市場資金平均残高は40兆9,298億円と前月（40兆7,297億円）を若干上回った。



2. 資本市場

6月の国債利回り（129回債）は、上旬中新規手がかり材料難から保合いで推移したものの、月央以降は為替円高や米国債券高等を映じて低下し、5.28%（前月末5.50%）で越月（国債先物中心限月5.54%＜同5.71%＞）。

国債の出来高をみると、現物（店頭取引）、先物ともに前月を上回った。

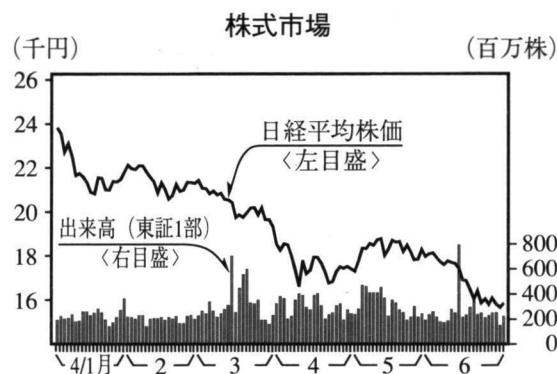


株式市況（日経平均株価）は、景気の先行き不透明感が強まる中で、裁定解消売り等もあって大幅に下落し、29日には15,741円と86年5月20日（15,689円）以来の安値を記録、結局15,951円（前月末比△2,396円）で越月した。この間、株式出来高（東証第1部月中1営業日平均）は、2.52億株と前月（3.10億株）を下回った。

起債動向をみると、長期国債（10年＜価格競争入札分＞）は、前月債に続きクーポンレートが引下げられた（5.6%→5.5%）ものの、債券相場の堅調もあって、まずまずの応札姿勢となった（6月24日入札分、募入平均利回り5.556%、応募倍率4.86倍）。また、短期国債については、6か月物、3か月物ともに落ち着いた応札となった（6月5日入札分＜6か月物＞：募入平均利回り4.493%、応募倍率3.70倍、6月17日入札分＜3か月物＞：募入平均利回り4.471%、応募倍率2.67倍）。

エクイティ市場での発行（6月払込み分、国内市場発行分）は、株価の大幅下落等を映じ、転換社債、ワラント債とも起債実績がゼロとなるなど、低水準の前月をさらに下回った。

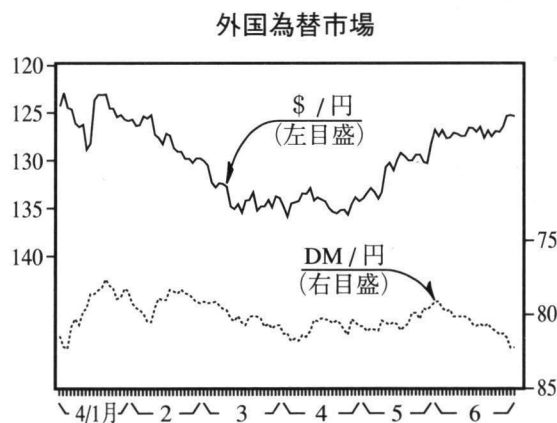
国内公募事業債の発行は、債券相場の堅調を映じ月央にかけて活発な起債が行われたことから、既往ピークとなった前月に引続き高水準で推移した（5月 4,600億円→6月 3,100億円）。



3. 外国為替市場

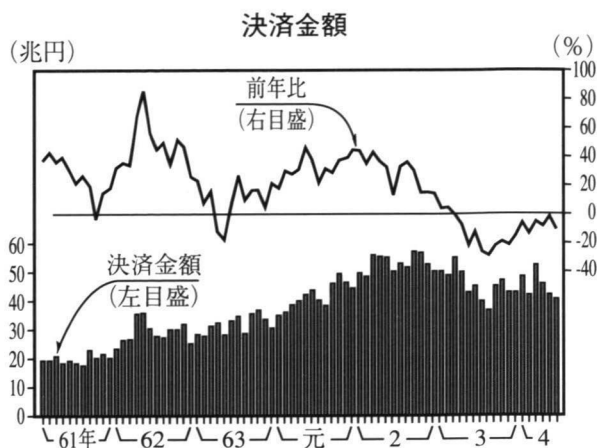
6月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、米国金利の先安感とサミットを控えた為替円高調整への思惑等から下旬にかけて上昇し、5か月ぶりに125円台で越月（6月末 125.55円＜前月末 128.33円＞）。一方、マルクの対円相場（ニューヨーク市場、終値）は、日独金利格差の拡大等から月中を通じて上昇し、82.55円で越月（前月末 79.41円）。

この間、外国為替市場出来高（円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均）は165.6億ドルと、前月（159.0億ドル）を上回った。



4. 決 済

6月の資金決済の金額（1営業日平均）をみると、日本銀行当座預金受払額は前年を上回った（前年比+3.5%）が、手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高はそれぞれ前年より減少した（手形交換：前年比△14.1%、全銀システム：同△0.8%、外為円決済：同△7.4%）。また、国債の決済金額（1営業日平均、移転登録および振込口座振替）は、前年に比べて移転登録は減少した一方（前年比△37.4%）、振込口座振替は増加した（同+28.3%）。



(注) 1. 1営業日平均。
2. 手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額。

5. 資金需給、金融調節

6月の資金需給をみると、銀行券要因が2兆1,492億円の不足（前年同2兆7,224億円）となった一方、財政要因は、3月決算企業の法人税の受入れがみられたものの、第2回普通交付税を中心とする交付金や運用部機関貸等がかさんだことから5,016億円の余剰（前年不足2兆6,284億円）となり、全体では9,184億円の不足（前年同4兆9,730億円）となった。

こうした状況下、日本銀行はF B買戻し等により資金を供給した。

7月の資金需給（国債発行織込み前）については、銀行券要因が夏季ボーナス資金の還流が見込まれることから1兆7,000億円程度の余剰（前年同1兆8,468億円）となるほか、財政要因も国債の償還・利払い等がかさむことから2兆9,800億円程度の余剰（前年不足4兆631億円）となる見通し。この結果、全体では5兆3,400億円程度の資金余剰（前年不足1兆7,616億円）と予想される。

6. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

5月のM₂+C D平残前年比伸び率は+1.1%と前月比0.5%ポイント低下した。これは、金融機関保有C Pの伸び率が上昇したものの、貸出の伸び率が低下したほか、投資信託等マネー対象外金融資産へのシフトがみられたことによるもの。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が規制金利定期預金を中心に低下したほか、預金通貨も伸び率を低めた。

6月の銀行券平残前年比は+1.6%と前月（同+2.2%）を下回った。

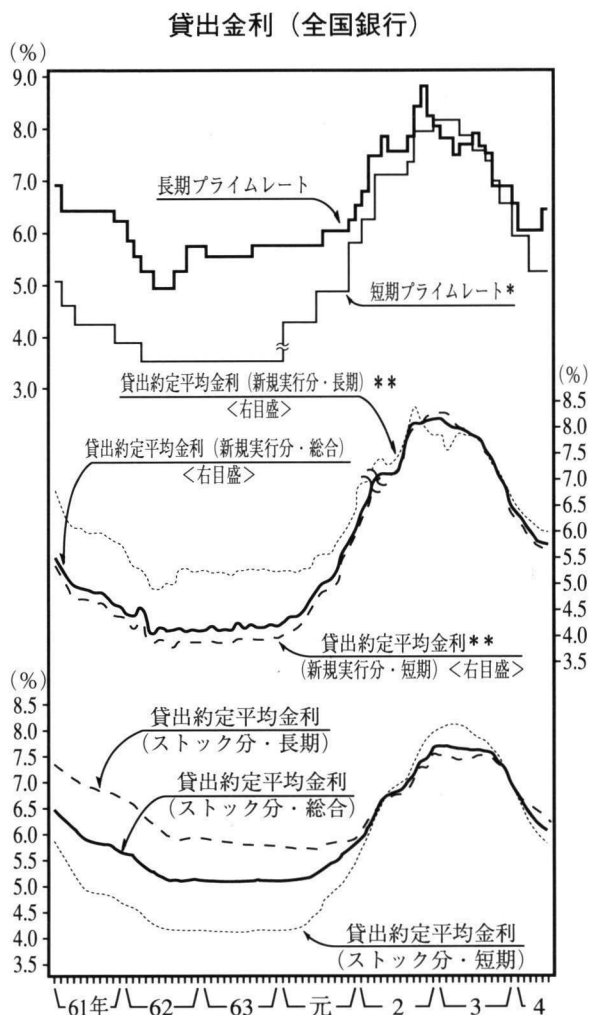
6月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金+C D、都銀、地銀、地銀Ⅱ）は、前年比+0.1%と前月（同+0.6%）を下回った。

一方、貸出平残（都、長銀、信託、地銀、地銀Ⅱ）は、前年比+2.7%と前月（同+3.2%）を下回り、8か月連続して既往最低の伸び率を更新した。

7. 貸出・預金金利

5月中の貸出約定平均金利（新規実行分、全国銀行）をみると、4月の短プラ引下げの影響等により短期金利、長期金利ともに前月比低下した（短期 $\Delta 0.121\%$ 、長期 $\Delta 0.065\%$ ）ことから、総合でも低下傾向を持続した（4月 5.884%→5月 5.775%）。この結果、貸出約定平均金利（ストック分、全国銀行）も、短期（ $\Delta 0.154\%$ ）、長期（ $\Delta 0.089\%$ ）、総合（4月 6.366%→5月 6.256%）のいずれも前月比低下した。

この間、5月の自由金利定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月並みの水準にとどまった（4月 4.411%→5月 4.409%）。



(注) * 4年1月以降は都市銀行の中で最も多くの数の銀行が採用した金利。

** 2年4月以降は地方銀行Ⅱを含む。

(平成4年7月10日、調査統計局)